

## 中国内陸都市周辺地域における農村余剰労働力転移の現状 —成都市周辺地域を中心に—

Analysis of the mobility of the surplusworker in the ruralarea around a inland city of China

— In the case of Chengdu city in Sichuan —

呂 兆新\*, 山中英生\*\*, 近藤光男\*\*, 平井松午\*\*\*

By Zhaoxin Lu, Hideo Yamanaka, Akio Kondo and Shogo Hirai

### 1. はじめに

1980年代以降、中国では都市化が急速に進んでいるが、農村地域における余剰労働力の第2次・第3次産業への転移と、それに伴う都市への人口集中が急進展してきている。

改革開放以降の人口移動の特徴は2つの段階で捉えられる。すなわち、1980年代後半の農村地域における郷鎮企業と鎮の急成長に伴う農村地域内での農業部門からの非農業部門への地元転移および周辺農村からの小都市・鎮への流入と、1990年代における「民工潮」による地域間の移動である<sup>1)</sup>。1980年中半の郷鎮企業の急成長は、農村地域の都市化と農村余剰労働力の吸収において大きな役割を果たしたものの、1980年代末になると、郷鎮企業の「集約型」化に伴いその機能は次第に弱り、農村地域における地元の転移から1990年代の地域間労働力移動、すなわち出稼ぎを目的とした「民工潮」という流れが形成されたと考えられる<sup>2)</sup>。これが地元転移から地域間の移動への流れの変化要因と考察される。

改革開放以降、中国では1982年の全国都市計画工作会议で策定された「大都市の成長を厳しく制限し、中都市を合理的に発展させ、小都市と鎮の成長を促進させる」という基本的な都市化政策の下で、農村地域の郷鎮企業や鎮の成長を促進させることによって、農村地域における余剰労働力の非農業部門への転移や地方の都市化を実現しようとしてきている。

鎮の数が1983年の2,781から1995年には16,992に急速に増加したという事実は、中国における急速な都市化の進展や中小都市の急成長を裏付けている<sup>3)</sup>。しかしながら一方で、1990年代以降、中国国内における沿海地域と中・内陸部地域との経済格差の拡大や都市化進展の格差、さらに現在でも大都市に大量に存在し

ている出稼ぎ労働者の地域間移動などは、中国の小都市・鎮の促進政策が必ずしも十分に機能していないことの証左でもあろう。特にこれまでに急速に増えてきた鎮については、主として行政上はかつての郷を鎮に昇格したものが多く、鎮における産業の発展が緩慢なため、地元の農村余剰人口を完全に吸収できていないという指摘がみられる<sup>4)</sup>。

こうした中国の都市化政策ならびにその現状を踏まえ、筆者はこれまで人口移動の大半を占める出稼ぎ労働者の農村地域に与える影響、および出稼ぎ労働者の都市での生活実態について報告してきた<sup>5)</sup>。そこで、本研究では、大量の出稼ぎ労働者の送出处として知られている内陸部の四川省の省府である成都市周辺の農村地域を対象として、内陸部における農村余剰労働力の転移状況について分析を試みる。本研究で用いた資料は、「集鎮在農村城市化与人口遷移中的作用（調査報告書）」<sup>6)</sup>、『四川省統計年鑑』各年版などである。本研究の展開は以下のとおりである。2. 成都市周辺の位置づけと農村労働力の基本構成を説明する。3. 成都市周辺の農村地域における農村余剰労働力の状況を明らかにする。4. 成都市周辺の農村地域、特にその中であって、建制鎮（鎮制を敷いた鎮を建制鎮と呼ぶ）の実験モデル地区とされる石板灘鎮における農村労働力の転移状況を実証的に分析する。5. 最後にそれらの分析結果をまとめるとともに、中国における都市化政策の課題について考える。

### 2. 成都市周辺地域の位置づけと農村労働力の構成

#### (1) 成都市周辺地域の位置づけ

成都市は中国西南部に位置する四川省の省府として、四川省および中国西南部の科学技術、商業貿易、金融、交通・通信の中心地であり、1997年に直轄市に昇格された重慶市に次ぐ西南部の第2の大都市である。1998年現在、成都市の行政単位は6つの中心市区と2つの郊外市区、8県と4県級市<sup>7)</sup>からなり、総面積は12,390km<sup>2</sup>のうち、市区面積は1,418km<sup>2</sup>である(図1)。成都市の市区人口は326万人で、8県と4県級市を加えると総人口は997万人となっている。本研究の分析対象とする成都市周辺地域は、本来の成都市域である成都市中心市区を除いた2つの郊外市区および周辺の

キーワード：地域計画、都市計画、人口分布

\* 学生会員、徳島大学大学院生産開発工学専攻

\*\* 正員、工博、徳島大学工学部教授

\*\*\* 徳島大学総合科学部教授

〒770-8506 徳島市南常三島町2-1

E-mail: luxin@ce.tokushima-u.ac.jp

TEL: 088-656-7578, FAX: 088-656-7341

である。とくに、運輸、通信の比率が極めて低いことがこの地域の特徴である。

### 3. 成都市周辺地域における農村余剰労働力

#### (1) 農村余剰労働力の現状

中国では独自の戸籍制度による都市戸籍と農村戸籍との区分を有しているが、農村地域における郷鎮企業のような非農業部門での就業者は戸籍上に依然農民である。ここで、農村余剰労働力を絶対的余剰労働力と相対的余剰労働力とに分けることにしたい。絶対的余剰労働力とは第1次産業から完全に分離された農村戸籍を持つ就業者、相対的余剰労働力とは第1次産業に包摂される余剰就業者である<sup>8)</sup>

#### (a) 絶対的余剰労働力

表1によると、第2次・第3次産業の就業者数は138.4万人、それに省外での出稼ぎ労働者数13.1万人<sup>9)</sup>とを合わせると151.5万人となり、第2次・第3次産業の絶対的余剰労働力が総就業者に占める比率は35%となる。

#### (b) 相対的余剰労働力

統計によれば、1995年には、成都市周辺の農村地域における第1次産業従事者1人当たりの平均経営耕地面積は2.38畝(1畝=0.666ha)となる<sup>10)</sup>。1畝当たり耕地面積に投入する年間労働時間を60個工作時の基準で計算すれば<sup>11)</sup>、農業従事者1人当たりの労働時間は142.8個工作時になる。それに、家庭養殖などの副業に投入する年間の工作時を加えても、1人の農業就業者が第1次産業に投入する年間の労働時間は50%を超えないことになる。すなわち、成都市周辺地域における第1次産業労働力の50%が余剰となるため、相対的余剰労働力は1995年時点で141.3万人と見積もられる。

以上で述べたように、成都市周辺における1995年の農村余剰労働力は、絶対的余剰労働力と相対的余剰労働力を合わせると292.8万人となり、総農村労働力(出稼ぎ労働者を加えた)に占める比率は67.5%と、かなり高い水準を示している。

#### (2) 成都市周辺地域における農村余剰労働力の予測

1980-1995年の期間に着目すると、成都市周辺地域において第1次産業に従事している農村労働力は年間1.5%の割合で第2次・第3次産業へ転移しつつある<sup>12)</sup>。そこで同じ転移比率で試算してみると、2000年には、第1次産業の農村労働力総数は262万人に減少し、1995年時点より21万人が減ることになる。これに対して、四川省統計局では、1995-2000年における成都市周辺地域における農村労働力の自然増加は約



図1 成都市における行政単位と分析対象地域

注：図の中の県と県級市、および郊外市区は、双流県、新津県、大邑県、蒲江県、金堂県、新都県、郫県、温江県、都江堰市、彭州市、崇州市、邛崃市、青白江区、龍泉驛区である。出所：「成都市地図冊」を参照に作成。比例1:1500000、成都市地図出版社、1999年。

8県と4県級市で、主として農村地域からなっている。

#### (2) 成都市周辺地域における農村労働力の基本構成

表1は、研究対象とした成都市周辺地域における農村労働力の産業別・業種別の労働力構成を示している。これによれば、1995年の成都市周辺地域における総農村労働力は421万人で、第1次産業就業者率が67.1%と高く、第2次・第3次産業就業者率は32.9%

表1 成都市周辺地域における農村労働力の基本構成(1995年)

項目	内訳	就業者数(万人)	比率(%)
性別	男性	216.2	51.4
	女性	204.8	48.6
産業別	第1次産業	282.6	67.1
	第2次産業	72.9	17.3
	第3次産業	65.5	15.6
業種別	農林牧漁	282.6	67.1
	工業	46.3	11.0
	建築業	26.6	6.3
	運輸・通信	9.1	2.2
	小売り・飲食	19.0	4.5
	その他	37.4	8.9
合計		421.0	100.0

出所：『四川省統計年鑑』四川省統計局出版、1996年。

30万人に達すると予想している<sup>13)</sup>。それゆえ、第1次産業から分離されてきた農村労働力と純増した労働力を単純に合計すると、成都市周辺地域における農村余剰労働力は現在の余剰労働力数よりさらに51万人程度純増し、約343.8万人になると予想される。

#### 4. 成都市周辺地域における農村余剰労働力の転移

##### (1) 成都市周辺における農村余剰労働力の転移状況

図2は、1980 - 1995年の成都市周辺地域における農村労働力の産業就業者数割合の変化を示している。図2によれば、農業生産から分離された余剰労働力は主に第2次・第3次産業へ転移している。転移先は主として地元の郷鎮企業や、省内外の都市への商業や飲食サービス業などの出稼ぎであり、他が省外地域への移動である<sup>14)</sup>。

1980 - 1995年には、成都市周辺地域における農村労働力は277.4万人から421万人にも増加(純増143.6万人、増加率51.4%)し、同時期の農村地域における第2次・第3次産業の雇用の増加率29.5%を遙かに超えている<sup>15)</sup>。また、図2からわかるように、1995年には農村地域の第2次・第3次産業就業者の比率は、

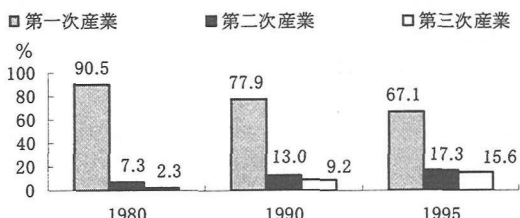


図2 成都市周辺地区における農村労働力の産業別就業者率の推移

出所:『四川省統計年鑑』各年版、四川省統計局出版。

表2 石板灘鎮における郷鎮企業と就業者数比率の推移

年度	郷鎮企業	総労働力に占める就業者比率(%)	農業生産額(万元)	郷鎮企業生産額(万元)
1979	12	5	不明	187
1996	76	25	2,640	8,750

出所:王益謙ら「集鎮在農村城市化と人口遷移中的地位と作用(調査報告書)」四川大学内部参考資料,1997年

表3 石板灘鎮における労働力と耕地面積の状況(1996年)

総農村労働力(人)	農業就業者(人)	その比率(%)	非農業就業者(人)	その比率(%)	総耕地面積(畝)	1人当たり耕地面積(畝)
16,013	11,491	71.8	4,522	28.2	19,507	1.7

注:表中の非農業従事者数は鎮外への出稼ぎ労働者数を含んでいる。  
出所:表2と同じ。

総労働力の32.9%にしか達していない。これは、同比率70%の上海市,55.2%の北京市,52.4%の天津市といった経済先進地域の大都市部とは著しい格差がある<sup>16)</sup>。こうした分析結果から、成都市周辺地域がまだまだ農村余剰労働力を十分に吸収していない状況が分かる。

以下では、成都市の行政下位の1つであり、全国県制鎮モデル地区でもある新都県の石板灘鎮における農村労働力の転移状況を分析する。

##### (2) 石板灘鎮における農村余剰労働力の転移の実態

石板灘鎮は1984年10月に民生部による「鎮制施行を緩める措置」<sup>17)</sup>の下で、1984年に郷から鎮に昇格した中国国内の建制鎮の実験モデル鎮である(図1)。総面積が27.5km<sup>2</sup>で、成都市区から約25km離れた新都県内の小さな町である。1995年末に総人口は30,667人で、非農業人口(都市戸籍を持つ人口)が総人口に占める比率は10.2%(3,129人)である<sup>18)</sup>。同鎮は、中国内陸部にあっては自然資源と経済発展条件が比較的に恵まれている地域とされている。

##### (a) 郷鎮企業の成長に伴う農村余剰労働力の吸引

石板灘鎮は、1979年以前には郷鎮企業のような第2次・第3次産業が殆どなかった典型的な農業地域の郷の1つであった。表2のように、同鎮には1979年には郷鎮企業が12しかなく、農村労働力に占める全就業者比率もわずか5%で、郷鎮企業の総生産額も187万元であった。改革開放後の1996年には、郷鎮企業が76に増え、非農業生産額も8,750万元と、農業生産総額の2.3倍にも達し、その就業者比率も25%に上がった。これらの就業者の多くは地元の郷鎮企業に吸収された農村余剰労働力である。

他方、四川省統計年鑑によると、1985 - 1990年の5年間に鎮外から石板灘鎮に転入した人口は1,030人を数えたが<sup>19)</sup>、そのうちの67%を占めているのが婚姻による転入の690人であり、そのうちの655人が女性であった。就労による転入数はわずか85人しかなく、総転入人口に占める割合は1割にも達していない。つまり、石板灘鎮における郷鎮企業の発展は、周辺農村地域における余剰労働力の吸収に直結していないといえる。

##### (b) 石板灘鎮における余剰労働力の推測

表3によれば、石板灘鎮の1人当たり農村労働力の平均経営耕地面積はわずか1.7畝しかない。石板灘鎮の農業生産性では、1人当たりの労働力は少なくとも4 - 5畝の耕地を経営する能力があり、農業機械化と農業新技術の普及につれて、その能力は大幅に上げられる可能性がある<sup>20)</sup>。仮に1人当たりの経営耕地面積を下限の4畝とすると、現有の耕地面積に対して4,877人の労働力しか必要がなくなる。言い換えれば、現在の農業従事者11,491人の農業従事者の

うち、6,614人は実際には隠されている余剰労働力に当たり、その比率は41%にも達することになる。

このように、石板灘鎮の郷鎮企業は鎮内の農村労働力の約25%しか吸収できておらず、さらに今後41%の農業労働力が潜在的な余剰労働力となる可能性もあると思われる。

## 5. おわりに

本研究では、中国内陸部の大都市である成都市周辺地域における農村余剰労働力の第2次・第3次産業への転移の現状について分析してきた。その結果は以下のようにまとめられる。

まず、改革開放以降、労働力の第1次産業から第2次・第3次産業への転移や急速な都市化の進展にもかかわらず、内陸部の成都市周辺地域における農村の余剰労働力は依然大量に存在し、第2次・第3次産業への転移は極めて緩慢である。特に、中国国内の実験モデル鎮である石板灘鎮における実証的な分析からは、本来意図した地元および周辺の農村余剰労働力を鎮が吸収しきれない実態が明らかにされた。このような現状を踏まえると、中・内陸部の地域では農村余剰労働力の大量・大都市への流入は、依然避けられない状況にあるといえる。今後、中・内陸部の地域では農村余剰労働力を非農業部門に移転させるには、地域の開発状況の実情にあった非農業部門の育成をより一層強力に迫める必要がある。

これらの知見から、中国における今後の都市政策のあり方を要約すると、次の点が指摘できよう。まず、第1に、沿海地域と中・内部地域間の都市の発展段階に合わせた柔軟な政策の展開が望まれる。第2に、農村余剰労働力を十分に吸収できていない農村地域における郷鎮企業の現状を考えると、大・中都市の産業の再構築が求められることである。そうした上で、中小都市における産業基盤を整備することで、中小都市の経済利益を改善して増強し、地元の余剰労働力を吸収した中小都市の機能を促進させることが可能になると思われる。

## 注及び引用文献：

- 1) 郷鎮企業は中国の農村で見られる。町や村、農民個人などが経営する小規模な企業。郷は村、鎮は町にあたる。鎮制施行の基準は1963年時点に策定され、1984年より緩められた(注16を参照)。「民工潮」は「民工」は農村からの出稼ぎ労働者のことを指す。そのブームは「民工潮」と呼ばれた。
- 2) 大島一二『中国の出稼ぎ労働者』芦書房、1996年。本

- 書では「民工」を出稼ぎ労働者として分析されている。
- 3) 『中国統計年鑑』1997年、中国統計出版社。
  - 4) 劉家強『中国人口都市化—道路、模式と戦略選択』、p84、西南財政大学出版社、1997年。
  - 5) 筆者「1990年代の中国における人口移動のインパクト」『土木計画学研究・論文集 No.16』1999年9月、「出稼ぎ労働者の実態と都市生活に関する分析」『土木計画学研究・講演集 No.22(1)』1999年10月。
  - 6) 中国社会科学基金と四川省ソフト科学研究基金の支援で、四川大学の王益謙、王放等が1990—1996年にかけて四川省内にいて行った小都市・鎮の都市化作用についての現地調査による内部参考資料の報告書である。本資料は王益謙教授から提供されたものである。記して御礼申し上げる。
  - 7) 『四川省統計年鑑』、四川省統計局出版、1999年。
  - 8) 「集鎮在農村城市化与人口遷移中的作用(調査報告書)」p 49。
  - 9) 注8と同じ、p 33
  - 10) 『四川省統計年鑑』1996年版。1995年における成都市周辺の総耕地面積は674万畝(1畝=0.6666ha)である。
  - 11) 注8と同じ、p 38。
  - 12) 『四川省統計年鑑』各年版の統計により試算したものである。
  - 13) 『跨世紀的中国(四川卷)』p 433、中国統計出版社出版、1994年。
  - 14) 成都市公安局戸籍所は1995年成都市における流動人口に対して行った調査である。調査結果の資料は内部参考資料として各政府部門に所有されているが、本資料の一部のデータは四川大学の王益謙教授から提供されるものである。
  - 15) 『四川省統計年鑑』各年版の統計により試算したものである。
  - 16) 『中国統計年鑑』中国統計局出版、1996年。
  - 17) 本措置によって、非農業人口が2千人以上で、総人口が2万人以下の郷、あるいは非農業人口が総人口の10%以上を占め、総人口が2万人以上の郷であれば、郷から鎮に昇格することができる。それによって、鎮制施行の基準は1984年より緩められた
  - 18) 『四川省統計年鑑』p 121、四川省統計局出版、1996年。
  - 19) 『四川省統計年鑑』各年版。
  - 20) 注8と同じ、p 66。